

平成23年度 蒲郡市財務4表の概要

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産、負債および純資産の残高)を表すものです。
 資産は、将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は、将来、市が返済しなければならない債務を、純資産は従来からの市の活動によって獲得された余剰(または欠損)の蓄積残高をいいます。

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
	普通	連結	普通	連結	
1 公共用資産			1 固定負債		
(1)事業用資産	104,826	146,677	(1)地方債	26,894	44,492
(2)インフラ資産	75,193	114,030	(2)退職手当引当金	5,606	6,362
(3)繰延資産		0	(3)その他	202	2,175
2 投資等			2 流動負債		
(1)投資及び出資金	3,037	3,214	(1)翌年度償還予定地方債	3,030	3,631
(2)貸付金	54	623	(2)その他	716	1,749
(3)基金等	5,603	13,823			
3 流動資産			負債合計	36,448	58,409
(1)資金	1,469	5,359	純資産の部		
(2)未収金	1,154	2,825	純資産合計	154,889	228,143
資産合計	191,337	286,552	負債及び純資産合計	191,337	286,552

平成23年度における4つの財務書類(注)を国から示された「基準モデル」により普通会計ベース及び関連団体を含めた連結会計ベースで作成しました。

(注)4つの財務書類

財務書類は、ストック(財産残高)を表す「①貸借対照表(バランスシート)」と、フロー(経常的な費用と収入)を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債(平成24年3月31日現在人口:80,498人)
 資産 普通会計 238万円 連結 356万円
 負債 普通会計 45万円 連結 76万円
 ○純資産比率
 連結 79.6% 普通 81.0%
 ※純資産比率…総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえます。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。
 従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。
 経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(単位:百万円)

	普通	連結
経常費用	21,894	130,865
1 人にかかるコスト		
(1)人件費	6,261	11,176
(2)退職手当引当金繰入等	162	417
2 物にかかるコスト		
(1)物件費・経費	5,158	82,566
(2)減価償却費	1,428	2,799
(3)維持補修費	360	744
3 移転支出的なコスト		
(1)他会計への支出	2,257	0
(2)補助金等	1,263	27,624
(3)社会保障給付	4,510	4,512
4 その他のコスト		
(1)公債費(利払)	494	1,028
経常利益	1,836	93,894
使用料手数料等	1,836	93,894
純経常行政コスト		
(経常費用-経常収益)	20,058	36,971

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に蒲郡市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。
 具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。
 純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

(単位:百万円)

	普通	連結
期首純資産残高	153,970	226,417
純資産の減少		
純経常行政費用	△ 20,058	△ 36,971
その他の減少	△ 990	△ 2,527
純資産の増加		
財源調達		
地方税	14,421	14,421
地方交付税	2,118	2,118
補助金	5,391	13,052
その他	37	11,633
資産評価替・無償受入等	0	0
期末純資産残高	154,889	228,143

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。
 現金の性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。
 また、合わせて、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)も表します。

(単位:百万円)

	普通	連結
1 経常的収支	4,094	8,982
2 公共資産整備収支	△ 3,747	△ 5,838
3 財務的収支	△ 873	△ 2,319
当期収支	△ 526	825
期首資金残高	1,995	4,535
期末資金残高	1,469	5,359
(基礎的財政収支)		
収入総額	26,735	181,394
支出総額	△ 27,261	△ 180,569
地方債発行額	△ 2,468	△ 2,867
地方債元利償還額	3,199	4,861
減価基金等増減	808	938
基礎的財政収支	1,012	3,758

財務4表の連結範囲

普通会計
 一般会計
 土地区画整理事業特別会計の一部
 公共用地対策事業特別会計

国民健康保険事業特別会計 老人保健特別会計
 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計
 モーターボート競走事業特別会計 土地区画整理事業特別会計の一部
 下水道事業特別会計 水道事業会計 病院事業会計

単体会計

蒲郡市幸田町衛生組合
 蒲郡市土地開発公社
 蒲郡港営施設株式会社
 愛知県後期高齢者医療広域連合

連結会計

平成23年度 蒲都市財務4表の概要(普通会計比較)

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産、負債および純資産の残高)を表すものです。
 資産は、将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は、将来、市が返済しなければならない債務を、純資産は従来からの市の活動によって獲得された余剰(または欠損)の蓄積残高をいいます。

資産の部				負債の部			
	23年度	22年度	比較		23年度	22年度	比較
1 公共用資産				1 固定負債			
(1)事業用資産	104,826	104,077	749	(1)地方債	26,894	26,890	4
(2)インフラ資産	75,193	75,368	△ 175	(2)退職手当引当金	5,606	5,444	162
2 投資等				(3)その他	202	0	202
(1)投資及び出資金	3,037	2,937	100	2 流動負債			
(2)貸付金	54	69	△ 15	(1)翌年度償還予定地方債	3,030	3,271	△ 241
(3)基金等	5,603	4,881	722	(2)その他	716	895	△ 179
3 流動資産				負債合計	36,448	36,499	△ 51
(1)資金	1,469	1,995	△ 526	純資産の部			
(2)未収金	1,154	1,142	12	純資産合計	154,889	153,970	919
資産合計	191,337	190,469	868	負債及び純資産合計	191,337	190,469	868

(単位:百万円)

市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債(平成24年3月31日現在人口:80,498人)
 資産 23年度 238万円 22年度 235万円
 負債 23年度 45万円 22年度 45万円
 ○純資産比率
 平成23年度 81.0% 平成22年度 80.8%
 ※純資産比率…総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえます。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。
 従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。
 経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

経常費用			
	23年度	22年度	比較
1 人にかかるコスト	21,894	21,336	558
(1)人件費	6,261	6,075	186
(2)退職手当引当金繰入等	162	△ 302	464
2 物にかかるコスト			
(1)物件費・経費	5,158	4,907	251
(2)減価償却費	1,428	1,407	21
(3)維持補修費	360	423	△ 63
3 移転支的コスト			
(1)他会計への支出	2,257	1,989	268
(2)補助金等	1,263	2,092	△ 829
(3)社会保障給付	4,510	4,228	282
4 その他のコスト			
(1)公債費(利払)	494	518	△ 24
経常利益	1,836	1,687	149
使用料手数料等	1,836	1,687	149
純経常行政コスト			
(経常費用-経常収益)	20,058	19,649	409

普通会計

一般会計
 土地区画整理事業特別会計の一部
 公共用地対策事業特別会計

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に蒲都市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。
 具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。
 純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

純資産変動			
	23年度	22年度	比較
期首純資産残高	153,970	152,470	1,500
純資産の減少			
純経常行政費用	△ 20,058	△ 19,649	△ 409
その他の減少	△ 990	△ 979	△ 11
純資産の増加			
財源調達			
地方税	14,421	14,612	△ 191
地方交付税	2,118	1,940	178
補助金	5,391	4,579	812
その他	37	997	△ 960
資産評価替・無償受入等	0	0	0
期末純資産残高	154,889	153,970	919

(単位:百万円)

財務4表の連結範囲

国民健康保険事業特別会計 老人保健特別会計
 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計
 モーターボート競走事業特別会計 土地区画整理事業特別会計の一部
 下水道事業特別会計 水道事業会計 病院事業会計

単体会計

連結会計

蒲都市幸田町衛生組合
 蒲都市土地開発公社
 蒲郡港管施設株式会社
 愛知県後期高齢者医療広域連合

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。
 現金の性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。
 また、合わせて、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)も表します。

資金収支			
	23年度	22年度	比較
1 経常的収支	4,094	4,106	△ 12
2 公共資産整備収支	△ 3,747	△ 2,151	△ 1,596
3 財務的収支	△ 873	△ 1,241	368
当期収支	△ 526	715	△ 1,241
期首資金残高	1,995	1,281	714
期末資金残高	1,469	1,995	△ 526
(基礎的財政収支)			
収入総額	26,735	26,656	79
支出総額	△ 27,261	△ 25,941	△ 1,320
地方債発行額	△ 2,468	△ 2,298	△ 170
地方債元利償還額	3,199	3,469	△ 270
減価基金等増減	808	2	806
基礎的財政収支	1,012	1,888	△ 876

(単位:百万円)

平成23年度 蒲都市財務4表の概要(連結会計比較)

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産、負債および純資産の残高)を表すものです。資産は、将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は、将来、市が返済しなければならない債務を、純資産は従来からの市の活動によって獲得された余剰(または欠損)の蓄積残高をいいます。

平成23年度における4つの財務書類(注)を国から示された「標準モデル」により普通会計ベース及び関連団体を含めた連結会計ベースで作成しました。
(注)4つの財務書類
財務書類は、ストック(財産残高)を表す「①貸借対照表(バランスシート)」と、フロー(経常的な費用と収入)を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

資産の部				負債の部			
	23年度	22年度	比較		23年度	22年度	比較
1 公共用資産				1 固定負債			
(1)事業用資産	146,677	146,820	△ 143	(1)地方債	44,492	44,675	△ 183
(2)インフラ資産	114,030	114,863	△ 833	(2)退職手当引当金	6,362	6,339	23
(3)繰延資産	0	0	0	(3)その他	2,175	2,003	172
2 投資等				2 流動負債			
(1)投資及び出資金	3,214	3,204	10	(1)翌年度償還予定地方債	3,631	4,405	△ 774
(2)貸付金	623	641	△ 18	(2)その他	1,749	1,927	△ 178
(3)基金等	13,823	13,258	565				
3 流動資産				負債合計	58,409	59,349	△ 940
(1)資金	5,359	4,829	530	純資産の部			
(2)未収金	2,825	2,866	△ 41	純資産合計	228,143	227,131	1,012
資産合計	286,552	286,481	71	負債及び純資産合計	286,552	286,481	71

市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債(平成24年3月31日現在人口:80,498人)
資産 23年度 356万円 22年度 354万円
負債 23年度 73万円 22年度 73万円
○純資産比率
平成23年度 79.6% 平成22年度 79.3%
※純資産比率…総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえます。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。
従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。
経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(単位:百万円)			
	23年度	22年度	比較
経常費用	130,865	123,111	7,754
1 人にかかるコスト			
(1)人件費	11,176	11,078	98
(2)退職手当引当金繰入等	417	△ 250	667
2 物にかかるコスト			
(1)物件費・経費	82,566	76,348	6,218
(2)減価償却費	2,799	2,670	129
(3)維持補修費	744	896	△ 152
3 移転支出的なコスト			
(1)他会計への支出	0	0	0
(2)補助金等	27,624	27,073	551
(3)社会保障給付	4,512	4,229	283
4 その他のコスト			
(1)公債費(利払)	1,028	1,068	△ 40
経常利益	93,894	86,251	7,643
使用料手数料等	93,894	86,251	7,643
純経常行政コスト			
(経常費用-経常収益)	36,971	36,861	110

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に蒲都市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。
具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。
純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

(単位:百万円)			
	23年度	22年度	比較
期首純資産残高	226,417	225,931	486
純資産の減少			
純経常行政費用	△ 36,971	△ 36,861	△ 110
その他の減少	△ 2,527	△ 2,464	△ 63
純資産の増加			
財源調達			
地方税	14,421	14,612	△ 191
地方交付税	2,118	1,940	178
補助金	13,052	12,572	480
その他	11,633	11,401	232
資産評価替・無償受入等	0	0	0
期末純資産残高	228,143	227,131	1,012

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。
現金の性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。
また、合わせて、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)も表します。

(単位:百万円)			
	23年度	22年度	比較
1 経常的収支	8,982	7,140	1,842
2 公共資産整備収支	△ 5,838	△ 4,023	△ 1,815
3 財務的収支	△ 2,319	△ 2,736	417
当期収支	825	381	444
期首資金残高	4,535	4,447	88
期末資金残高	5,359	4,829	530
(基礎的財政収支)			
収入総額	181,394	169,121	12,273
支出総額	△ 180,569	△ 168,739	△ 11,830
地方債発行額	△ 2,867	△ 2,647	△ 220
地方債元利償還額	4,861	5,178	△ 317
減価基金等増減	938	△ 121	1,059
基礎的財政収支	3,758	2,791	967

財務4表の連結範囲

単体会計

連結会計

普通会計

一般会計
土地区画整理事業特別会計の一部
公共用地対策事業特別会計

国民健康保険事業特別会計 老人保健特別会計
介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計
モーターボート競走事業特別会計 土地区画整理事業特別会計の一部
下水道事業特別会計 水道事業会計 病院事業会計

蒲都市幸田町衛生組合
蒲都市土地開発公社
蒲郡港管施設株式会社
愛知県後期高齢者医療広域連合